

6.3 教育方法のあり方

進捗状況報告

1. クラスの規模については、演習、語学、英語経済書講読などでは少人数クラスが成立している。そこでは可能なかぎり個別指導を目指し、発表能力やレポート・論文作成能力を高めるためのきめ細かなトレーニングが行われている。一方講義形式の専門教育科目に関しては、科目によって履修者数にかなりのバラツキが見受けられる。通常の出席者が100名以下ならば、理解度をチェックする小テストの実施も可能であるが、300名以上の大講義では困難である。時間割の配列の工夫で1つの科目に履修者が集中しないようにする努力、短期集中講義の開講などが検討される必要がある。また、一部の講義で行われているように、毎回課題レポートを提出させ、解答を次の講義時間中に、あるいはYドライブ上に示し、受講生の理解度や問題意識を高めるような努力も求められるかもしれない。
2. プロジェクト学習の発表の場として、学部レベルの公式の「インターゼミナール大会」と学部情報誌『エコフォーラム21』に加えて、非公式のゼミ毎の他大学との対抗ないし合同ゼミが多くのゼミで実施されている。また、海外の大学との合同ゼミも実施されている。こうした取り組みを、今後フォーマルに強化・支援していくために、何らかの制度的工夫の検討も必要であろう。さらに、学部内に、学生懸賞論文制度も設けられているが、今後学生自身による研究雑誌の刊行も考えられる工夫の一つである。それに関連して、学外には学生を対象とする懸賞論文制度が多く設けられているが、それへの投稿を促す指導も有益であろう。
3. 授業のメディア利用については、そのインフラの整備は徐々に進められているが、決して十分ではなく、また遠隔授業もほとんど試みられていない。
4. カリキュラム改革については、成果の評価と改善の検討が行われているが、今後さらに改善を図っていく必要がある。
5. 情報機器に関しては、図書検索や新聞記事の収集といった基本的な利用能力は、殆どの学生が身につけているであろう。図書館、産業研究所などのWEBデータベースは非常に充実しており、より一層の利用促進が期待される。なお、経済学の諸問題は、統計学、計量経済学の基礎知識をベースにコンピュータを利用した実証分析を行うことが望ましい。学生の実証分析能力を高めるためには、少人数の情報処理科目を増加・充実させ、具体的な事例をあげながら講義を進めることが理想的である。

学内第三者評価

2003年目標のうち、授業でのメディア利用のためのインフラ整備は徐々に進められているが、まだ十分ではなく、また遠隔授業もほとんど試みられていないことから、これらの点は早期に改善されることが望ましい。それ以外の、クラスの規模に係る問題、学生の研究発表の方法・場・論文掲載、カリキュラム改革、情報機器の利用によるデータベースへのアクセスとデータ処理などについては、徐々に改善され、評価できる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・問題が意識されている段階なので、今後具体的な対応が望まれる。